



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

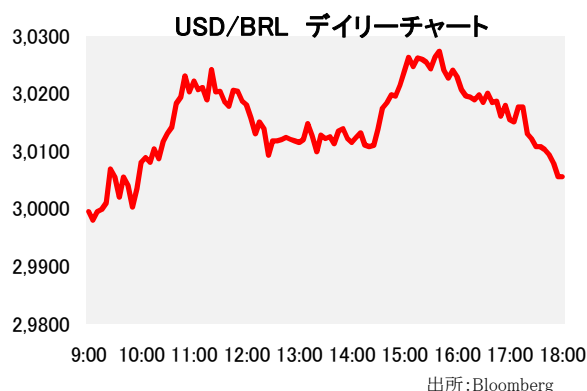
## 1. マーケット・レート

			5月12日	5月13日	5月14日	5月15日	5月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,0190	3,0390	2,9940	2,9960	3,0050	+0,0090
	BRL/JPY	Spot	39,70	39,19	39,80	39,82	39,92	+0,10
	EUR/USD	Spot	1,1214	1,1353	1,1411	1,1451	1,1314	-0,0137
	USD/JPY	Spot	119,89	119,13	119,18	119,25	119,99	+0,74
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,755	13,743	13,739	13,738	13,777	+0,039
	Future	1Year(p.a.)	13,781	13,798	13,747	13,724	13,769	+0,045
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,658	1,629	1,574	1,490	1,508	+0,018
	USD	1Year(p.a.)	2,239	2,214	2,124	2,017	2,059	+0,042
株式	Bovespa指数		56.792	56.372	56.657	57.249	56.204	-1.044
CDS	CDS Brazil 5y		232,63	235,03	229,11	231,00	225,31	-5,69
商品	CRB指数		231,091	231,141	231,769	231,457	230,678	-0,78

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

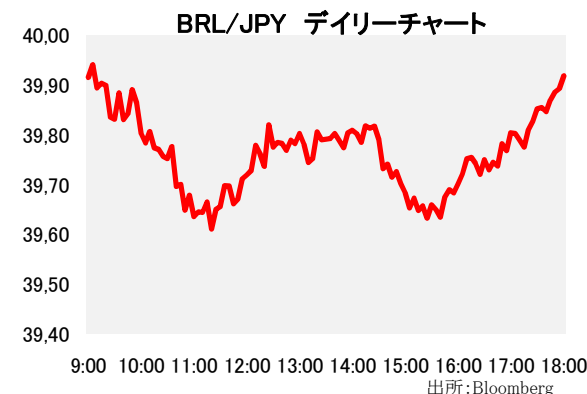
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.60%	0.65%	0.70%
貿易収支(週次)	--	\$676M	\$976M
(米)NAHB住宅市場指数	57	54	56



## 3. 要人コメント

レヴィ伯財務相	財政調整の議会承認が遅れれば景気回復は難しくなる
---------	--------------------------



## 4. トピックス

- 本日の為替相場は3.0060で寄り付いた。
- 本日のレアルは寄り付き後買いが優勢となり直ぐさま本日の高値となる2.9950を付けたが、直後からは明日から始まる財政調整の上院承認を控えてドル買いする投資家も見られレアルは3.0250まで反落した。その後米週宅市場指数の予想を下回る結果を受けてレアルは一時的に3.01台まで回復するもレアル売りが再発、本日の安値となる3.0280を付けた。引けにかけて再び小緩み、結局3.0050でクローズした。
- 財政調整について、上院は明日から1週間かけて財政調整案を分析し承認しなければならない中、レヴィ伯財務相は今週の水曜日と木曜に上院の主要人物と朝食会議を開くなど説得できるよう努力している。しかし、市場の反応を見ると懸念の色が強い。
- 尚、本日早朝に伯中銀による週間エコノミストサーベイが発表され、2015年末の予想ドル・レアルは3.20に据え置かれたほか、2015年度末のGDP成長率も-1.20%に据え置かれた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。